

部 方 針 書

年度	部名	部長名
R6	都市政策部	磯中 克文

1 部の経営方針(部全体を俯瞰したマネジメントの目標)

No	項目(業務、組織、人材等に関するマネジメント目標)
心理的安全性	日常的に管理職から職員に声掛けを行い、気軽に発言や相談等ができ、対等なコミュニケーションを交わせる、風通しの良い職場環境づくりに努める。
内部統制	管理職自らが模範となり、高いレベルで「凡事徹底」を実践することで、適切かつ効率的な事務の執行及び信頼される組織を目指す。
1	「ひとが輝き 交流ひろがる わたしたちの宇部」の実現に向け、部内一丸となり、「和衷協同」の精神で、第五次総合計画(前期実行計画)を着実に推進する。
2	多様なステークホルダーと共創・連携し、人口減少・少子高齢社会においても持続可能で、安心安全で快適に暮らせ、にぎわいのあるまちづくりを推進する。
3	EBPMに基づいた政策立案や制度設計に取り組み、政策の実効性を高めるとともに、行政の信頼性と透明性の向上を目指す。
4	責任と主体性を持ち、何事も自分事として捉え、業務や市民サービス等に対応できる職員を育成する。
5	職員が挑戦を楽しみ、仕事を通じて成長を感じることができるモチベーションの高い組織を目指す。

2 部の主な個別計画(前期実計の施策実施に関連する分野別計画)

No.	計画名	計画期間	前期実計 関連目標	No.	計画名	計画期間	前期実計 関連目標	No.	計画名	計画期間	前期実計 関連目標
1	宇部市都市計画マスタープラン	H28～R7	基本目標5 安心・安全	2	宇部市立地適正化計画	H31～R7	基本目標5 安心・安全	3	宇部市にぎわいエコまち計画	H27～R6	基本目標5 安心・安全
4	宇部市中心市街地活性化基本計画	R2～R6	基本目標5 安心・安全	5	宇部市本庁舎建設基本計画	H28～R6	基本目標5 安心・安全	6	ガーデンシティうべ構想	H30～R9	基本目標5 安心・安全
7	宇部市都市公園施設長寿命化計画	R3～R12	基本目標5 安心・安全	8	宇部市公営住宅等長寿命化計画	R4～R13	基本目標5 安心・安全	9	宇部市地域公共交通計画	R4～R8	基本目標5 安心・安全
10	第2次宇部市空家等対策計画	R3～R7	基本目標5 安心・安全	11	宇部市耐震改修促進計画	R3～R7	基本目標5 安心・安全	12			

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R6	都市計画課	青木 信之

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

- ・社会経済情勢の変化に対応した都市計画制度を運用するとともに、持続可能で暮らしやすいコンパクトなまちづくりを進める。
- ・島地区においては、地元住民の理解と協力を得ながら道路等のインフラ整備を進め、地区内の生活環境水準の向上を図る。

2 課の目標・アウトカム 将来のありたい姿(アウトカム)と前期実行計画等に基づく目標(成果)指標

目標 No	アウトカム(ありたい姿)	目標(成果)指標	計画種別	計画 期間	最終目標値 (単位)	R5年度末の 実績見込値	R6年度末 の目標値
1	居住誘導区域内で実施される施策や事業を中心に、居住を誘導する受け皿が整えられ、住みたくなる、住み続けたいとなるコンパクトなまちが形成される。	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画の改定	個別計画	R6 ～ R7	計画の改定	—	都市づくりの目標、実施方針の決定
2	更新した都市計画図をベースマップとした公開型GIS及び統合型GISを活用することで、市民や事業者の利便性向上や、行政事務の効率化を図る。	公開型GIS及び統合型GISの公開	個別計画	R6	公開型GIS及び統合型GISの公開	—	更新した都市計画図の公開
3	中心市街地に隣接した居住誘導区域として居住環境が整備され、住み続けることができるまちが形成される。	島地区環境整備事業進捗率(事業費ベース)	個別計画	R4 ～ R10	100%(居住環境の改善)	・都市計画の変更 ・代替整備計画の策定	10%
4	社会情勢の変化等に応じ、都市計画道路を適正な規模・配置に見直すことで、機能的なまちづくりが進む。	都市計画道路の事業化、廃止路線数	個別計画	R2 ～ R10	・1路線事業化 ・16路線廃止	・整備見通しの検討 ・変更手続きの優先順位を検討	・変更手続きの優先順位を決定 ・3路線廃止
5	歴史的価値のある旧宇部銀行館(ヒストリア宇部)が保存・活用され、中心市街地のにぎわい拠点として機能する。	旧宇部銀行館(ヒストリア宇部)の改修及び指定管理者の更新	個別計画	R5 ～ R7	建物改修	調査、設計	・外壁・防水改修 ・指定管理者の更新

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績							
1	都市計画マスタープラン及び立地適正化計画改定事業	現行の「宇部市都市計画マスタープラン」及び「宇部市立地適正化計画」がR7年度に目標年次を迎えるため、両計画の検証結果を踏まえ、社会情勢の変化に対応した実効性のある改定を行う。また都市再生特別措置法の改正により、防災指針を立地適正化計画に位置付けることが求められている。	—	—							
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標							
	・R6年度から2か年かけて、密接に関係する両計画を統合する形で計画の改定を行う。 ・都市の防災における機能確保に関する指針である防災指針を作成し、計画に位置付ける。 ・居住誘導の受け皿づくりに向け、様々な施策や事業の可能性を検討し、実効性の高い方策を展開する。 共創パートナー(連携課): 国土交通省、山口県、政策企画課、環境政策課、防災危機管理課、行革推進課、連携共創推進課、市民活動課、生活衛生課、地域福祉課、障害福祉課、高齢福祉課、健康増進課、こども政策課、保育幼稚園課、商工振興課、企業立地推進課、成長産業創出課、土木河川課、道路整備課、下水道経営課、交通政策課、中心市街地活性化推進課、住宅政策課、公園緑地課、建築指導課、北部地域振興課、農業振興課、農林整備課、教育施設課、学校教育課など		7,200	都市づくりの目標、実施方針の決定							
			うち一財 4,680								
	事業スケジュール										
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【業務委託】	業者選定(プロポーザル) 選定委員会設置● ●公募開始 ●書類審査 ●委員会 ●契約 ●プレゼン 現状・課題の整理、既計画の検証、基本方針の決定										
【検討体制】	●部会(1回目) ●協議会(1回目) ●部会(2回目) ●協議会(2回目) ●審議会 ●庁内組織設置要綱制定 ●庁外組織設置要綱制定 ●委員委嘱 (庁内組織) (外部組織) (都市計画審議会)										
【R7年度】 ・全体構想、地域別構想の検討 ・誘導施策等の検討 ・防災対策の取組検討 ・改定計画の公表											

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績							
2	都市計画図デジタル化事業 (公開型GIS・統合型GIS整備事業)	R6年度に構築する公開型GIS・統合型GISシステムのベースマップとして活用するため、現行の都市計画図(H25年撮影)を更新し、精度を確保する必要がある。	—	—							
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標							
	・国土地理院が提供する最新の航空写真を活用し、都市計画図(デジタルデータ)の更新を行う。 ・関連事業で構築するGIS(地図情報システム)のベースマップとして活用し、道路台帳や河川台帳、防災情報など様々なデータを重ね合わせて公開する。 共創パートナー(連携課): 国土地理院、デジタル推進課、道路整備課、土木河川課		55,000	更新した都市計画図の公開							
			うちー財 27,500								
	事業スケジュール										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
【業務委託】											
業者選定			都市計画図更新作業						委託成果の校正		
●起案		●契約							●GISデータの引取	完了●	
【GIS(地図情報システム)導入事業(デジタル推進課)】											
業者選定(プロポーザル)			公開型GIS・統合型GIS構築						GISへデータ実装・テスト運用		
●公募開始		●契約							●GISデータの提供	●公開	

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績							
3	島地区環境整備事業	中心市街地に隣接し、居住誘導区域内に位置している島地区は、土地区画整理事業の事業認可を受けながら長期にわたり事業未着手であったため、周辺に比べ狭隘な道路や接道の無い宅地が残っており、不足しているインフラなど生活環境の改善が求められている。	・都市計画の変更 ・代替整備計画の策定	完了(都市計画の変更、代替整備計画の策定)							
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標							
	・R5年度に策定した島地区都市再生整備計画に基づき、都市構造再編集中支援事業を活用した事業に着手する。 ・測量や設計、個々の地権者との境界確認や用地交渉などR7年度からの工事着手に向けた準備を行う。 共創パートナー(連携課)： 道路整備課、下水道整備課、公園緑地課、建築指導課		50,000	10%							
			うちー財 2,800								
	事業スケジュール										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
【業務委託】	業者選定						測量・設計・境界確認				
●起案		●契約									完了●
【補助事業手続き】	●ウェブサイト公表(都市再生整備計画)										
●交付申請		●R7年度補助金の概算要望							●R7年度補助金の本要望		

目標No.	事業名			事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)					R5年度目標		R5年度実績	
4	都市計画道路見直し事業			本市の長期未着手の都市計画道路については、社会情勢などの変化や都市計画道路予定区域内に建築制限をかけ続けていることなどの課題に対応するため、R2年度から見直しを実施し、R5年7月に見直し方針を策定した。本方針に基づき、存続路線については整備に向けた取組を進めるとともに、廃止路線については都市計画変更の手続きを年次的に進める。					・整備見通しの検討 ・変更手続きの優先順位を決定		・整備見通しの検討 ・変更手続きの優先順位を検討	
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)					当初予算額(千円)		R6年度目標				
	・R5年度に策定した都市計画道路見直し方針で存続と分類された都市計画道路の事業化に向け、関係機関との協議・調整を進める。 ・廃止と分類された都市計画道路16路線の廃止(都市計画法に基づく手続き)計画をとりまとめ公表する。 ・市民との合意形成を図りながら、廃止と分類された都市計画道路3路線を廃止(都市計画法に基づく手続き)する。 共創パートナー(連携課): 山口県、道路整備課					0		・変更手続きの優先順位を決定 ・3路線廃止				
						うち一財 0						
事業スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	【廃止計画の公表】											
	廃止計画の検討											
	方針伺い●		○報道発表									
	【都市計画道路の廃止】											
		↓	地権者調査	地元周知 ◎説明会		●県事前協議	◎説明会・公聴会 ◇広報掲載	都市計画法に基づく手続き				
								●案の縦覧 ◇広報掲載		●審議会	●知事協議	●決定告示 ◇広報掲載
	【事業化に向けた協議・調整】											
						関係機関への要望及び協議・調整						
					●県予算等要望							

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績								
5	旧宇部銀行館施設整備・管理事業	公共施設等個別施設計画に基づき、R6年度から3か年で改修予定だったが、施設の劣化が著しいため1年前倒し、R5年度からR7年度までの期間で改修を進めている。また、指定期間がR6年度で終了する指定管理者の更新手続きを行う。	調査、設計	調査、設計完了								
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標								
	・改修費の抑制及び歴史的価値のある建物の継続的な活用を図るため、事後保全ではなく予防保全を行う。 ・R6年度は外壁改修及び防水改修を実施する。 ・運営方法の決定後、指定管理者の更新手続き(募集、選定、指定)を行う。 共創パートナー(連携課)： 営繕課、文化振興課		69,000	・外壁・防水改修 ・指定管理者の更新								
			うちー財 0									
	事業スケジュール											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	【施設整備】											
	発注準備(設計・積算)			業者選定			外壁改修工事・防水改修工事					
		●利用者事前周知		●起案	●契約							完了●
	【指定管理者の更新】											
				運営方法の検討		応募受付	指定管理者選定			指定管理者の指定		
				選定委員会設置●	●募集 ○報道発表		●委員会					

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R6	交通政策課	新原 英宜

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

・公共交通を維持・確保していくため、地域住民や交通事業者などと連携を図りながら、「宇部市地域公共交通計画」に基づいた施策を進め、公共交通が持続可能な移動手段となるように取り組む。

2 課の目標・アウトカム 将来のありたい姿(アウトカム)と前期実行計画等に基づく目標(成果)指標

目標 No	アウトカム(ありたい姿)	目標(成果)指標	計画種別	計画 期間	最終目標値 (単位)	R5年度末の 実績見込値	R6年度末 の目標値
1	主要幹線などの通勤・通学、買物や通院等の日常生活に必要なバス路線が維持確保され、持続可能な移動手段となる。	路線バス利用者数(交通局)【人/日】	前期実計	R4 ～ R8	5,500人/日	5,221人/日	5,400人/日
2	公共交通空白地域における住民の日常生活(買物や通院等)の移動手段が維持・確保できる。	地域内交通利用者数【人/年】	前期実計	R4 ～ R8	12,000人/年	10,863人/年	11,700人/年
3	公共交通が維持・確保され、持続可能な移動手段となる。	JR宇部線の利用者数【人/日】	個別計画	R4 ～ R8	4,000人/日	3,527人/日	3,700人/日

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名		事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)						R5年度目標		R5年度実績												
1 2 3	地域公共交通のサービス水準設定事業		地域公共交通を取り巻く環境の変化を踏まえ、地域公共交通を将来にわたって持続可能な移動手段とするため、「みんなで支える安心・安全で、快適な暮らしを保つ地域公共交通」を基本理念に宇部市立地適正化計画に掲げる多極ネットワーク型コンパクトシティといったまちづくりの方向性や各交通モードの役割、交通事業者の現状、行政負担額等から地域公共交通のサービス水準を明確にする必要がある。						—		—												
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)						当初予算額(千円)		R6年度目標														
	・市民の移動に関する分析を統計データや既存アンケート結果、ビックデータなどを活用し、定性的・定量的に課題を抽出する。 ・各交通モードの役割や交通事業者における運転士の人員数や車両数等の状況から、持続可能な地域公共交通のサービスの提供に向けて、最低限求めるサービス水準及び理想的なサービス水準等を地域ごとの特性を踏まえて設定する。 共創パートナー(連携課): 宇部市公共交通協議会、宇部市交通局、船木鉄道、タクシー協会、JR西日本、都市計画課						5,000		市内各交通モードの最適なサービス水準の設定														
							うち一財 5,000																
	事業スケジュール																						
	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月
【業務委託】																							
プロポーザル参加申込等受付期間																							
プレゼンテーション審査																							
契約																							
アンケート調査・分析(市民モニター等)												調査・検討											
完了																							
【関係者協議】																							
宇部市公共交通協議会																							
●(第1回)																							
協議会																							
●(第2回)																							
協議会																							
●(第3回)																							
各委員意見集約																							
協議会																							
●(第4回)																							
協議会																							
●(第5回)																							
パブリックコメント																							
議会報告																							
●(中間)																							
議会報告																							
●																							

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績								
1	路線バス「乗ってみよう」事業	路線バスにおいてR元年度まで6,000人/日を上回っていた利用者数が、コロナ禍で大きく落ち込んでいる。また、R5年市民意識調査では、「この1年公共交通を利用していない」が50.7%、「年に数回利用している」が36.7%となっているため、まずは、路線バスに乗るきっかけづくりが必要である。また、中心市街地で開催されるイベント等による賑わい創出のため、公共交通を利用して出かけようという機運につなげていく必要がある。	路線バス利用者数(宇部市交通局) 5,200人/日	5,221人/日								
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標								
	・路線バスを利用するきっかけや利便性を広くPRするため、新川市まつりや宇部まつり、中心市街地のイベントにあわせて、路線バスの運賃100円デーを路線バス事業者である交通局、船木鉄道㈱と連携し実施する。 ・R5年度無料デーの実施では一定の成果があり、R6年度のアンケート調査や成果と併せてR7年度以降のノーマイカーデーを含めた事業展開に向けた分析・検討を実施する。 共創パートナー(連携課)： JR西日本、宇部市交通局、船木鉄道㈱、山口大学、観光交流課、中心市街地活性化推進課、環境政策課		4,861	5,400人/日								
			うち一財 4,861									
	事業スケジュール											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
	【路線バス運賃100円デー】 運賃100円デー ●(新川市まつり)					運賃100円デー ●(中心市街地イベント)	運賃100円デー ●(宇部まつり)					
	イベント周知(報道発表、チラシ・ポスター、SNS) ●				イベント周知 ●		イベント周知 ●					
					広報掲載 ◇		広報掲載 ◇					
		実施結果公表 ●					実施結果公表 ●	実施結果公表(年間) ●				
							R7年度以降のノーマイカーデーを含めた事業内容等を検討 ●					
							各交通事業者との協議・制度設計				実施に向けた調整	

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績							
2	地域内交通対策事業	交通空白地において、車を運転できなくなる高齢者等に対し、安心・安全な移動手段を確保する必要がある。R5年度市民意識調査で「高齢になっても安心して暮らせることができる」と各施策との相関係数として、「利便性の高い地域公共交通の確保」が上位となっている。	地域内交通利用者数 11,600人/年	10,863人/年							
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標							
	・既存利用者が様々な理由で利用されなくなるなか、新規利用者のニーズを掘り起こしながら、移動手段の維持確保を図る。 ・コミュニティタクシーについては、地域の運営協議会の運営を支援し、利用者の増加を図るとともに、地域公共交通のサービス水準の調査・検討事業に合わせ、R7年度からの運営主体や実施方法について検討する。 ・デマンドバスについては、利用者が固定されているため、地域包括支援センターなどとも連携して利用促進を図る。 ・地域内交通を利用するきっかけや利便性を広くPRするため、宇部警察署と連携しながら運転免許証返納者への無料お試し乗車券を配布する。 ・地域公共交通のサービス水準の調査・検討に合わせた地域内交通における交通モードの選択や運営方法の検討を行う。 共創パートナー(連携課)： 地域運営組織などの地域の方、地域包括支援センター、宇部警察署、各ふれあいセンター等、高齢福祉課		26,674	11,700人/年							
			うち一財 21,610								
	事業スケジュール										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
										</	

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績								
3	鉄道活性化促進等事業	R5年10月に「地域公共交通の活性化及び再生の促進に関する基本方針」が変更され、鉄道の特性を生かした運送サービスの持続可能な提供が困難な状況にある区間の判断基準として「輸送密度4,000人未満」が示され、鉄道輸送の高度化やバス等への転換といった再構築に取り組むことが求められている。 特に、「輸送密度1,000人未満」の区間については、早急な改善が求められている。 R4年度の輸送密度、JR宇部線:2,037人/日、JR小野田線:371人/日	JR宇部線の一当たりの利用者数 3,500人/日	3,527人/日								
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標								
	・JR宇部線等の利用促進を図るため、まちじゅうエヴァンゲリオン第4弾の取組として、参加者から好評を得ているJRスマホスタンプラリーを企画する。 ・輸送密度1,000人未満(1日1kmあたりの人数)のローカル線であるJR小野田線については、同じ沿線である山陽小野田市と連携を図るとともに、JR西日本や山口県と意見を交換しながら、利用促進に取り組む。 共創パートナー(連携課): JR西日本、山口県、山陽小野田市、観光交流課、地域ブランド推進課		2,030	3,700人/日								
			うち一財 2,030									
	事業スケジュール											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	【JRスマホスタンプラリー:まちじゅうエヴァンゲリオン第4弾】 JR宇部線利用促進協議会 ● JRや委託事業者との打ち合わせ、準備、周知 JR宇部線利用促進協議会 ● イベント期間(想定) 実施後評価・分析等											
	【JR宇部線における新たな利用促進策検討】 R5年度に実施した「JR宇部線における新たな利用促進策検討に向けたアンケート調査」の結果を基に、鉄道と路線バスの共通乗車制度等の制度設計を行う。 アンケート調査の分析及び取組案の検討 交通事業者との調整 R7年度実施に向けた事業内容等整理 R7年度実施報道発表											
	【JR小野田線沿線地域公共交通の持続化に向けた取組(JR小野田線活性化委員会)】 委員会 ● 勉強会(月1回程度開催)、実務者会議(必要に応じて、検討テーマごとに開催)開催し、「鉄道とバスの共通乗車制度」の制度設計をはじめ具体的な対策案を検討 委員会 ● 委員会											

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R6	中心市街地活性化推進課	上田 靖之

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

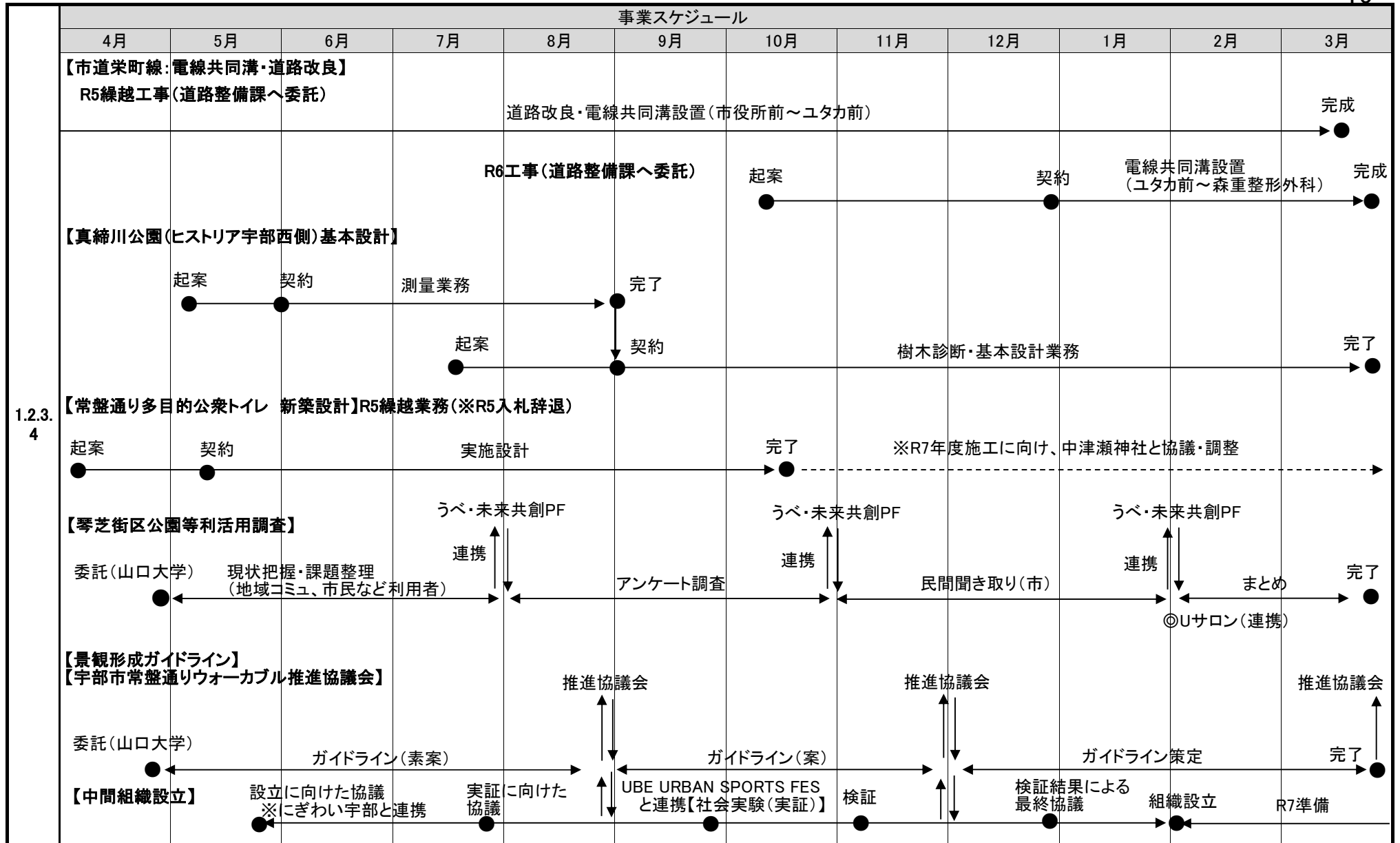
R2年3月に認定を受けた「宇部市中心市街地活性化基本計画」に基づき、これまでに集積された都市施設などのポテンシャルを活かすとともに、民間活力を取り入れながら、都市機能や居住の誘導を図り、多くの人でにぎわい、誰もが安心・快適に暮らせるまちづくりに取り組む。

2 課の目標・アウトカム 将来のありたい姿(アウトカム)と前期実行計画等に基づく目標(成果)指標

目標 No	アウトカム(ありたい姿)	目標(成果)指標	計画種別	計画 期間	最終目標値 (単位)	R5年度末の 実績見込値	R6年度末 の目標値
1	多くの交流や出会いが生まれ、中心市街地が活性化し、にぎわいが創出される。	市役所周辺地区における1日当たりの歩行者通行量	前期実計	R4 ～ R8	平日5,400人 休日4,400人	平日4,632人 休日3,769人	平日5,200人 休日4,000人
2	中心市街地の経済活動が盛んになり、にぎわいが創出される。	営業店舗数(新天町地区ほか4地区の合計)	前期実計	R4 ～ R8	515件	480件	503件
3	多世代の交流が図られるとともに、イベント開催地周辺への新たな回遊性が促進されることにより、周辺地域が活況を呈し、にぎわいが創出される。	中心市街地イベント参加者数 (3大祭りは含まない)	前期実計	R4 ～ R8	6.5万人	4.1万人	5.4万人
4	都市拠点である中心市街地の居住人口が増加することで、持続可能でコンパクトなまちへ転換できる。	中心市街地居住人口	総合戦略	R2 ～ R6	6,200人	5,578人	6,200人

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績							
1.2.3.4	まちなかウォーカブル推進事業	国道190号(常盤通り)は、広い歩道空間と副道を有しているが、その空間がまちづくりに十分に活用されていない。このため、これまでの車中心の空間から、ひと中心の空間へ、道路空間の再配分を実施することで、「居心地がよく歩きたくなる」まちなかを形成し、常盤通り全体に絶え間なく人が集まる仕組みを作る必要がある。また、市役所東側の市道栄町線についても防災面の向上や景観整備に着手し、市役所周辺地区全体にその効果を波及させる。	市役所周辺地区における1日当たりの歩行者通行量 平日5,100人 休日3,900人	平日4,632人 休日3,769人							
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標							
	・整備方針を踏まえ、R5年度から着手している国道190号(市役所前)の公園的歩行空間の整備に加え、新たにヒストリア宇部前、旧山口井筒屋宇部店前、西日本シティ銀行前の整備に着手する。また、ヒストリア宇部西側の真締川公園の再整備に向けた測量設計に取り組むとともに、常盤通り沿道施設等との景観の統一性やデザイン性を高めるためのガイドラインの策定に取り組む。 ・常盤通りで開催される主要イベントと連携しながら将来的な維持管理運営を見据えた中間組織の設立に取り組む。 ・中津瀬神社敷地内の公衆トイレの再整備に向けて取り組む。 ・R5年度から着手している市道栄町線の電線共同溝整備を進捗させる。		495,516 (R6予算額: 270,146) (R5繰越額: 225,370)	平日5,200人 休日4,000人							
	共創パートナー(連携課): 国土交通省、常盤通りウォーカブル推進協議会、にぎわい創出検討部会、(株)にぎわい宇部、常盤通り振興会、新天町名店街、うべ・未来共創PF、沿道地権者、アドバイザーなど(公園緑地課、新庁舎建設課、都市計画課、道路整備課、土木河川課、スポーツ振興課、観光交流課、文化振興課、健康増進課、連携共創推進課、交通局など)		うち一財 33,832								
	事業スケジュール										
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【整備工事:市役所前エリア】											
国土交通省 直轄工事(舗装・バスシェルター・排水構造物等整備)											
中心市街地活性化推進課(R5繰越工事)											
歩道照明灯(配管等含む)ほか											
中心市街地活性化推進課(R6工事)											
起案 契約 植栽、散水栓、ファニチャー等											
起案 契約 新庁舎建設課:庁舎2期棟に向かう通路シェルターの整備											
【整備工事:ヒストリア宇部前エリア】 【整備工事:西日本シティ銀行前エリア】 【整備工事:旧井筒屋前エリア】											
中心市街地活性化推進課(R6工事)											
・実施協定 ・契約 樹木伐採・歩道照明灯撤去											
中活協(施工エリア)											
起案 契約 歩道照明灯設置他											
完成											



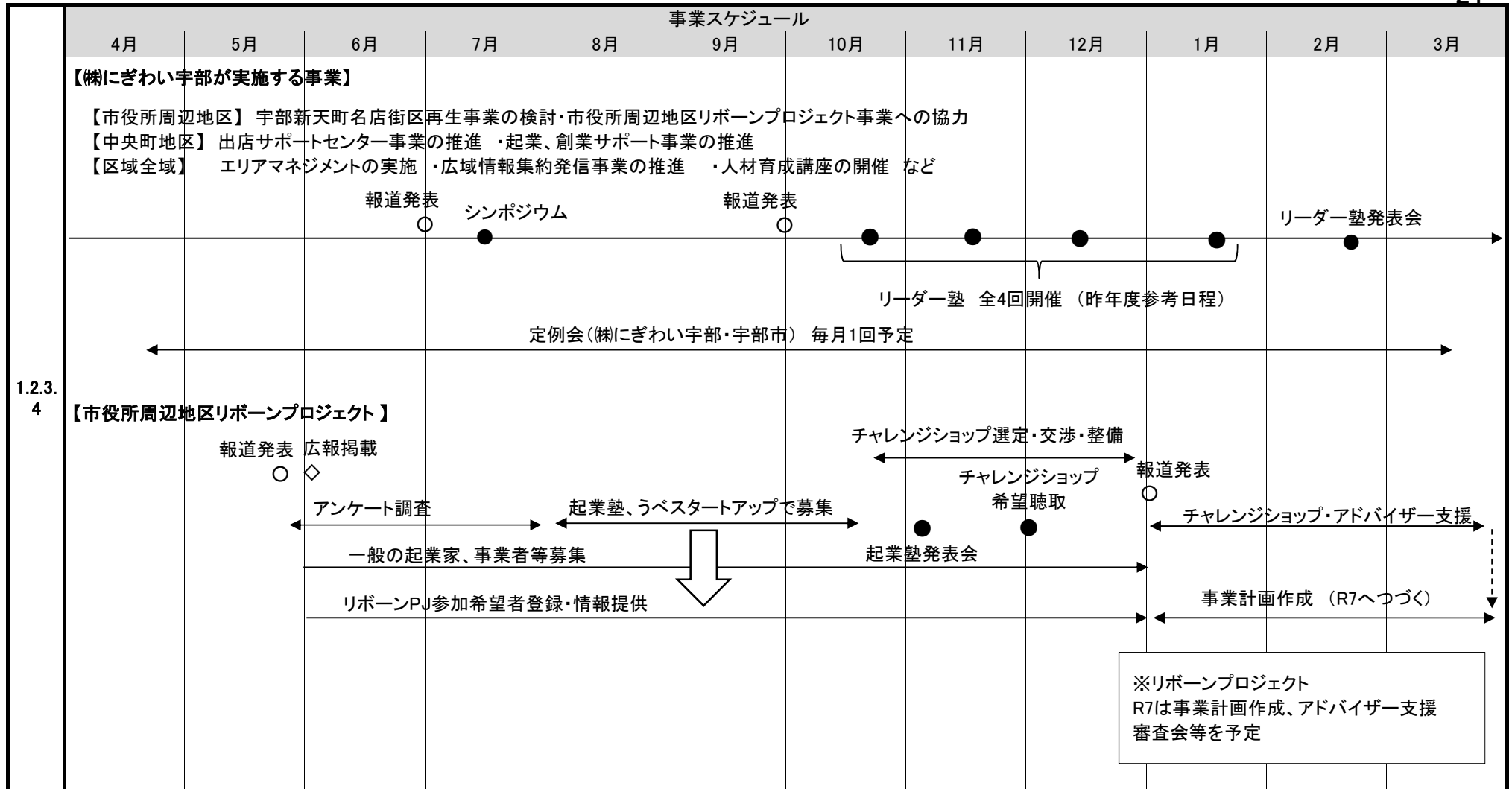
目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績							
1.2.3. 4	常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業 (大型空き店舗等利活用推進事業)	中心市街地では、誰でも気軽に立ち寄れる休憩スペースやイベント広場などが少なく、カフェや日用品販売施設、さらには子育て支援・教育施設等の設置を望む声が多いことから、旧山口井筒屋宇部店跡地を活用し、多世代が交流できる新たな複合施設を整備する必要がある。	基本設計 完了	基本設計完了							
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標							
	・旧山口井筒屋宇部店跡地を活用し、「くつろぎ交流機能」と「子育て支援拠点」を核とする公共施設と、飲食機能などを備えた民間施設で構成される複合施設の実施設計・建設工事に着手する。 共創パートナー(連携課)： (株)常盤通り未来共創まちづくり(こども政策課、こども支援課、営繕課、障害福祉課)		214,304 (R6予算額:210,740) (R5繰越額:3,564)	実施設計完了 建築工事着手							
			うち一財 100								
	事業スケジュール										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
【関連:解体工事(R4～R6継続事業)】			周辺家屋等に配慮しながら進める								
【常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業】 設計・建設			敷地内地盤調査								
			積算・申請								
☆記者会見 (基本設計) ◎中活協 (基本設計) ◇広報掲載 (基本設計)			◎市民説明会 (基本設計) 愛称募集								
			公募								
			候補選定・著作権調査								
			決選投票・愛称決定								
			☆記者会見 ◇広報掲載								
			建築工事 (約19か月) ○報道発表 (建設着工)								

目標No.	事業名		事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)						R5年度目標		R5年度実績		
1.2.4	優良建築物等整備補助事業		中心市街地においても居住人口の減少に歯止めがかからないことから、解消のための対策が必要である。その対策として、民間事業者が主体的に実施する土地利用の共同化、高度化などに寄与する優良建築物等の整備が効果的なことから、その費用の一部を国と地方公共団体が支援していく、官民連携による取り組みが必要である。						建築工事進捗 50%		73%		
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)						当初予算額(千円)		R6年度目標				
	・民間事業者が実施する旧松井家具跡地における複合ビル建設事業に対して、必要となる経費の一部を支援する。 ・住居、医療施設、駐車場等を整備することで周辺地区の利便性向上による居住人口の増加やにぎわい創出を図っていく。 ・R4年度に既存建物の解体が完了、R5年度は建築工事に着手し概ね70%の進捗となっている。R6年度は完成に向け、引き続き取り組んでいく。 共創パートナー(連携課):						117,900 (R6予算額:39,300) (R5繰越額:78,600)		事業完了				
							うち一財 59,700						
	事業スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	● 交付決定				建設(民間事業者R4～)				完成検査	● 支払完了			
										● 内装工事(テナント、補助対象外)			
										(R6年度完了予定)			
										※R7.2以降 入居開始予定(34戸) ※R7.夏以降 テナントオープン予定(5店)			

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績																			
2.3.4	宇部新川駅周辺地区整備事業	ウォーカブルなまちづくりを進めるためには、安心して快適に利用できる公衆トイレの適切な配置や利用しやすい駐輪場が必要である。現在、宇部新川駅周辺地区では利用しやすい公衆トイレや駐輪場が少ないことから、新たに整備することでウォーカブルなまちづくりに取り組む必要がある。	公衆トイレ、駐輪場整備 完了	公衆トイレのみ 整備完了 (12/1供用開始済)																			
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標																			
	・R4年度に学生から受けた提案をもとに、多くの人が集まる宇部新川駅周辺に公衆トイレと駐輪場を整備する。 ・R5年12月に公衆トイレは供用開始済み。R6年7月末に駐輪場の整備完了を目指す。		16,716 (R6予算額: 1,606) (R5繰越額: 15,110)	駐輪場整備完了																			
			うち一財 6,547																				
	共創パートナー(連携課):		山口大学(連携共創推進課、営繕課、都市計画課)																				
	事業スケジュール																						
4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
【駐輪場整備】R5繰越工事、R6工事								◇広報掲載 ○報道発表															
整備工事(山口大学と連携)						完成						供用開始											

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績							
1.2.3.4	中心市街地都市機能居住誘導事業	中心市街地では、居住人口や店舗等が減少し続けていることから、その解消のための対策が必要である。このため、都市機能誘導区域である中心市街地の建物の新增築やリノベーション等を支援することで、人や店舗を中心市街地に集め、持続可能なコンパクトなまちづくりとにぎわい創出に取り組む必要がある。	リノベーション件数等 5件	3件							
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標							
	・中心市街地に必要な商業機能などの都市機能の誘導・維持を図り、にぎわいの創出に繋げていくため、空き物件をリノベーションする改修費の一部を助成する。 ・市役所周辺地区一帯の整備工事が終わるR8年度を見据え、当該地区へのオフィス誘致に取り組み、出店を加速させ、屋間人口の増加と賑わい創出を図る。 ・(株)にぎわい宇部と連携して中心市街地内のリノベーション可能な空き店舗を把握するとともに、住宅政策課、移住定住推進課等と連携し、当該空き店舗及びリノベーション制度の情報発信を行う。		11,500	リノベ件数 5件							
	共創パートナー(連携課): (株)にぎわい宇部、提案者、宇部商工会議所、商店街組合 (住宅政策課、移住定住推進課、連携共創推進課、企業立地推進課、成長産業創出課)		うち一財 6,500								
	事業スケジュール										
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【中心市街地建物リノベーション事業】											
報道発表 ○		広報掲載(二次募集) ◇			広報掲載(三次募集) ◇			情報発信(開業店舗情報) ○			
事業者募集(一次) ●	交付決定 ●	事業者募集(二次) ●	交付決定 ●	事業者募集(三次) ●	交付決定 ●						完成報告 ●
	審査会		審査会		審査会						
民間事業者によるリノベーション実施											
・フォローアップ実施 必要に応じて情報共有(商工会議所・にぎわい宇部・商工振興課)											
		対象事業所訪問(随時) ●									

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績																																																							
1.2.3.4	まちづくり推進事業	中心市街地の価値を維持向上させるためには、「地域の良好な環境や価値を維持・向上させるために民間が主体となってまちづくりや地域経営を積極的に行う取り組み」である、「エリアマネジメント」が重要なことから、都市再生推進法人である「(株)にぎわい宇部」と一体となった取り組みが必要である。	新規出店数 40店舗	33店舗																																																							
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標																																																							
	・中心市街地ののにぎわいや活力を取り戻すため、都市再生推進法人である「(株)にぎわい宇部」とともにエリアマネジメントを行う。 ・新規店舗開業や建物新増築、空き家の解消の促進などを図る。 ・定量的指標の歩行者通行量調査を実施する。 ・宇部にゆかりのある方を対象にアンケート調査でニーズ把握を行う。市役所周辺地区を対象エリアとし、事業計画作成のためマーケティング期間の確保、チャレンジショップや専門家による伴走支援などを盛り込み、単年事業から2か年にわたる複数年事業とした。提案されたアイデアを取入れ、多くの人が集い、賑わいを創出する事業を行う者に対して、空き店舗をリノベーションする改修費や初期運営費の一部を補助する。		25,274	新規出店数 40店舗																																																							
	共創パートナー(連携課): (株)にぎわい宇部、宇部商工会議所(商工振興課、都市計画課)		うち一財 18,271																																																								
	事業スケジュール																																																										
<table><tr><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr><tr><td colspan="12">【まちづくりビジョン・第2期中心市街地活性化基本計画】 庁内ワーキンググループによるまちづくりビジョン協議・策定 ※立地適正化計画、都市計画マスタープランとの連携</td></tr><tr><td colspan="12"></td></tr><tr><td colspan="12">【通行量調査】 8箇所 8箇所 8箇所 イベント1 30箇所 イベント2 8箇所 8箇所</td></tr></table>												4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	【まちづくりビジョン・第2期中心市街地活性化基本計画】 庁内ワーキンググループによるまちづくりビジョン協議・策定 ※立地適正化計画、都市計画マスタープランとの連携																								【通行量調査】 8箇所 8箇所 8箇所 イベント1 30箇所 イベント2 8箇所 8箇所											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																
【まちづくりビジョン・第2期中心市街地活性化基本計画】 庁内ワーキンググループによるまちづくりビジョン協議・策定 ※立地適正化計画、都市計画マスタープランとの連携																																																											
【通行量調査】 8箇所 8箇所 8箇所 イベント1 30箇所 イベント2 8箇所 8箇所																																																											

1.2.3.
4

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績								
1.2.3.4	まちなかイベント創出事業	各種イベントの開催時には、一定の集客効果があるが、その効果は限定的であり、恒常的なまちのにぎわい創出には至っていない。また、市民アンケート結果からは、魅力あるイベントの開催を望む声が多い。恒常的なにぎわいに繋げていくため、イベント支援のあり方や開催手法等について、関係者と協議を行いながら、引き続きイベント開催・支援を行う必要がある。	イベント開催・支援 50回	61回								
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標								
	・恒常的なまちのにぎわいを創出するため、ステークホルダーである「㈱にぎわい宇部」や「まちなかイベント実行委員会」と定期的な情報交換を行う。 ・各種市民団体や商店街と連携した、来街者のリピーターを増やす取り組み等の検討を行う。 ・学生や民間団体等が主催するイベント開催に要する費用の一部を補助する。		7,200	55回								
	共創パートナー(連携課):	まちなかイベント実行委員会、山口大学、㈱にぎわい宇部、百人の祭侍推進協議会(観光交流課、スポーツ振興課、文化振興課、土木河川課、)	うち一財 7,200									
	事業スケジュール											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【民間団体等が主催するイベント】 〔市役所周辺地区〕		キッズ関連										
〔中央町地区〕		(イベント実行委員会) 多世代交流スペースにて「ガーデンフェスタ」の開催(1回/月)										
		クリスマスマーケット										
		(祭侍) 銀天プラザにて「UBEにぎわい縁日」の開催(4回)										
〔宇部新川駅周辺地区〕		サンタクロスロード										
【イベント日程】 〔市役所周辺地区〕		こども春まつり(図書館)										
		新川市まつり(観光交流課)										
		ミズベリング(予定)(土木河川課)										
		UBE URBAN SPORTS FES(スポーツ振興課)										
		宇部まつり(観光交流課)										
〔中央町地区〕		平和通りイルミネーション(点灯式・ナイトフェスタ)										
		報道発表○										
		情報発信(来場者数等)○										
〔宇部新川駅周辺地区〕		まちじゅうエヴァンゲリオン(観光交流課)										

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績								
2.3.4	多世代交流スペース活用事業	中央町地区の低未利用地を、様々な活動や気軽に集える交流の場として活用しているが、まちのにぎわい創出までには至っていない。しかしながら、山口大学の学生や民間団体が、地元飲食店等も参加するイベントの企画を通じて、様々な活動拠点としてのPRを行うことで、今まで利用したことがない個人や団体等からの問い合わせや利用申請が増加しており、活動拠点としての成果も見え始めていることから、引き継ぎ、にぎわいの創出に向けたまちづくりに取り組む必要がある。	歩行者通行量 (コロナ禍前のH30年度基準、中心市街地全域) 16,000人	9,207人								
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標								
	・若者クリエイティブコンテナ(YCCU)と連携し、「公・民・学」の連携体制の構築に向けた活動支援を行う。 ・宇部市常盤通りウォークアブル推進協議会やコンテナの運営、まちづくり活動など、多様な主体と課題の抽出から解決までのプロセスを共有し、にぎわい創出を図るための研究を行う。		8,136	歩行者通行量(市役所周辺地区) 平日 5,200人 休日 4,000人								
	共創パートナー(連携課):	山口大学、まちなかイベント実行委員会、(株)にぎわい宇部	うち一財 4,060									
	事業スケジュール											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
・YCCUと連系したまちづくりの研究(中間組織の設立に向けた(株)にぎわい宇部のサポート等) ・コンテナの運営、多世代交流スペース等でのイベント企画・ガーデンフェスタへの協力												
●●●												

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R6	住宅政策課	上原 学

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

・住宅セーフティネットとして、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給するため、市営住宅の計画的な建替、保全、管理を行うとともに、関係部局と連携し、地域課題の解消や地域力の向上を図る。

・安心、安全に暮らすことのできる生活環境や景観を維持していくため、空き家等の適正管理や管理不全空き家発生の未然防止に取り組むとともに、空き家を増加させないために空き家の利活用を促進するなど空家等に関する施策を推進する。

・「健康・省エネ住宅リフォーム助成金」支援制度を実施することで地域経済を支えるとともに、市民の健康維持増進へつながる健康で安心して暮らせる健康・省エネ住宅の普及促進を図る。

2 課の目標・アウトカム 将来のありたい姿(アウトカム)と前期実行計画等に基づく目標(成果)指標

目標 No	アウトカム(ありたい姿)	目標(成果)指標	計画種別	計画 期間	最終目標値 (単位)	R5年度末の 実績見込値	R6年度末 の目標値
1	高齢化が進んでいる既設住宅において、段差部に手摺を設置し、一定のバリアフリー化を行うことで、入居者が安心して生活できる住環境を整備する。	高齢者に配慮した市営住宅の整備割合	前期実計	R4 ～ R8	65%	56%	59%
2	生活利便性の高いエリアにおいて、需要が増加する高齢者世帯向けを主とした市営住宅を整備することで、快適で安心・安全な住宅を供給する。	海南団地建替事業の計画的な推進	個別計画	R4 ～ R13	生活基盤に配慮した住宅の建替	基本設計の実施	実施設計の実施
3	空き家所有者による適切な管理や利活用を促進し、適切に管理されない空き家の発生を抑制することで、安心、安全に暮らすことのできる生活環境を確保する。	空き家等の適正な管理指導（相談を受けた空き家の改善率）	個別計画	R3 ～ R7	50%	24%	47%
4	健康・省エネ住宅に資するリフォーム工事の一部を支援することで、健康・省エネ住宅の普及を促進し、市民の健康増進につなげる。	健康・省エネ住宅の普及促進(予算執行率)	その他	R6 ～ R6	100%	－	100%

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績								
1	市営住宅整備事業 (高齢者に配慮した住戸整備)	市営住宅の高齢者世帯の割合は、H23年度は44.9%、H28年度は56.1%、R3年度は63.9%と増加傾向にあるが、段差の解消や手すりの設置など高齢者に配慮した住戸の整備割合は、R5年度末現在、56%に留まっていることから、高齢者に配慮した住戸の供給を増やす必要がある。	高齢者に配慮した住戸整備の割合 56 %	56 %								
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標								
	・宇部市公営住宅等長寿命化計画に基づき、シルバーリフォーム工事や住戸内手摺設置工事を実施する。 ・整備を行う住戸については住民ニーズに合わせて優先順位の検討を行う。 共創パートナー(連携課): 営繕課、高齢福祉課		55,500	59 %								
			うち一財 0									
	事業スケジュール											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			設計・積算		起案	契約			シルバーリフォーム工事(6戸)			完了
			設計・積算					住戸内手摺設置工事(76戸)				
					起案	契約					完了	
			住民ニーズに合わせた整備住戸の優先順位を検討						R7当初予算に反映			

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績								
2	市営住宅整備事業 (海南団地建替事業)	定期募集に応募された高齢者は、R4年度が214件69%、R5年度が212件71%で、そのほとんどが商業施設が近くにあるエリアの市営住宅を希望されている。しかしながら、利便性の高いエリアに立地した市営住宅の数が少ないことから、見初住宅や鵜の島住宅などに応募が集中し、応募倍率が10倍以上と高いため、ニーズに対応した住戸の供給が必要である。	海南団地建替事業の推進 基本設計の実施	基本設計の実施								
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標								
	・耐震基準を満たしていない海南住宅の建替えの実施。 ・基本計画では、超高齢化社会に適応した公営住宅整備と位置づけ、住戸タイプを単身、二人暮らしの少人数高齢世帯を中心とした構成で検討。 ・R5年度に実施した基本設計に基づいて、建替工事の発注に向けた実施設計を行う。なお、現在の海南団地における世帯数及び割合から、供給戸数は65戸とし、住戸タイプは、単身を含む高齢者世帯向けを45戸、ファミリー世帯向けを18戸、身体障害者向けを2戸とする。 ・建替に向けて入居者や地元自治会を対象に説明会を行う。 ・国から借り受けている海南団地国有地(団地内敷地の一部)の購入に向けた検討を行う。 共創パートナー(連携課)： 営繕課、高齢福祉課、障害福祉課		89,665	実施設計の実施								
			うち一財 9,433									
	事業スケジュール											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		● 起案	● 契約					海南団地建替事業実施設計業務委託				● 完了
				● 起案	● 契約	海南団地地質調査業務委託	● 完了					
	入居者移転計画等の検討				● 起案	● 契約	海南団地周辺家屋事前調査業務委託				● 完了	
		方針伺い		◎ 入居者・地元自治会説明会								議会報告
		● 協議開始			海南団地国有地協議		国との合意	● R7当初予算に反映		市営住宅審議会(進捗状況の報告)		●

目標No.	事業名			事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)					R5年度目標		R5年度実績	
3	空き家対策推進事業			本市における空き家の状況は、H28年度は2,075戸だったものが、R2年度には2,588戸となるなど年々増加しており、空き家に関する苦情・相談もH28年度は77件だったものが、R4年度は208件、R5年度には331件と増加している。また、空き家所有者の高齢化や所有者不明により、改善につながらないケースも増えている。適切に管理されていない空き家は、近隣の衛生環境に影響を与えるだけでなく、保安上や防犯上の観点からも、その対策が必要である。					相談を受けた空き家の改善率 43 %		24 %	
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)								当初予算額(千円)		R6年度目標	
	【適切な管理の促進】 ・適切な管理が行われていない空き家に対する苦情や相談に対し、現地確認を行い、所有者に対し適切な管理について指導・助言を行う ・空き家が「管理不全空家等」に該当する場合、法に基づく指導を実施することで、指導の強化を図る。 ・保安上危険な状態にあり、緊急の対応が必要な空き家については、必要最小限の緊急安全措置を実施し、安全性の確保、生活環境の保全を図る。 【利活用の促進】 ・空き家所有者からの問い合わせや相談に対し、空き家流通促進プラットフォームによる利活用にに向けた提案を行うことで、空き家の流通促進を図る。 ・県との協働により、空き家の管理や利活用、相続など様々な相談に専門家がアドバイスを実施する「空き家相談会」を開催する。 【除却の促進】 ・除却を促進していくため、所有者からの空き家解体に関する相談や検討をサポートし、解体費用の概算額などの情報提供や、解体事業者とのマッチング支援をオンラインで実施する民間事業者との連携、サービスの導入に向けた検討を行う。 共創パートナー(連携課)： 移住定住推進課、資産税課、司法書士会、土地家屋調査士会、宅地建物取引業協会、全日本不動産協会、建築士会、山口銀行								4,637		47 %	
									うち一財 3,978			
事業スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	◇ 納税通知書にチラシ同封(4/8)							◇ 広報掲載				
	【適切な管理の促進】			「空き家110番」による苦情・相談受付、現地確認・所有者調査、助言・指導								
					「管理不全空家等」への法に基づく指導、緊急安全措置の実施							
	【利活用の促進】			「空き家流通促進プラットフォーム」による相談受付、流通プランの提案								
	【除却の促進】											
	解体費用の情報提供など民間事業者との連携に向けた協議											
	指導・勧告・命令											
	契約			特定空家(西岐波)除却(代執行)								

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績								
3	空き家対策推進事業 (R6空家等実態調査) (R7データベース構築、計画改定)	本市における空き家の状況は、H28年度は2,075戸だったものが、R2年度には2,588戸となるなど年々増加しており、空き家に関する苦情・相談もH28年度は77件だったものが、R5年度には331件と増加している。空き家の適正管理や利活用、除却の促進など今後の空き家対策を効果的に実行していくため、市内全域を対象とした空家等実態調査を実施。結果をもとにデータベースを構築し、「宇部市空家等対策計画」の改定に着手する。	空き家相談による改善率 43 %	24 %								
			当初予算額(千円)	R6年度目標								
	R6年度 ・「宇部市空家等対策計画」の改定に向けて、計画の基礎となるデータを収集するため、上水道が1年以上閉栓されている住宅のデータを基に、航空写真や地図による机上調査を行い、その後現地調査を実施、市内の一戸建て空き家の戸数や老朽度について調査する。 ・これまで本市が助言・指導を行ってきた空家所有者を対象に、今後の空き家の取り扱いや利活用など、意向についてアンケート調査を実施する。 ・マンション管理組合に、管理や運営の状況などについてアンケート調査を実施する。		12,930	47 %								
	R7年度 ・空家等実態調査の調査結果データについて集計・整理を行い、空き家データベースを構築(統合型GISへのデータ搭載)する。 ・空家等実態調査の調査結果をもとに、「宇部市空家等対策計画」の改定を行う。 ・マンション管理組合へのアンケート調査結果をもとに、「マンション管理適正化推進計画」を改定し、「宇部市空家等対策計画」への統合を図る。		うち一財 6,465									
	共創パートナー(連携課): デジタル推進課											
事業スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	● 統合型GISとの調整 (デジタル推進課)	● 起案	● 契約	空家等実態調査(机上調査、現地調査、所有者アンケートなど)					※1 調査結果データは集計・整理後、R7年度に統合型GISへ搭載予定 R7年度は調査結果をもとに、データベース化及び「宇部市空家等対策計画」の改定に着手		完了 ● ※1	
	補助事業不採択により予算・人員・事業内容の見直し、再検討				● 着手	マンション管理組合へのアンケート調査の実施					完了 ● ※2	
									※2 R7年度は調査結果をもとに、「マンション管理適正化推進計画」の改定に着手し、「宇部市空家等対策計画」への統合を図る ● 空き家対策協議会			

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績								
4	健康・省エネ住宅リフォーム助成事業	過去の助成金制度の利用者アンケートでは、約4割の方が助成金があったからリフォームを実施したと回答。例年、募集開始から4～5ヵ月で予算額に達するなど市民ニーズが高い事業となっており、市議会や民間団体から事業の継続や拡充などの要望がある。経済波及効果についても、累計約1億円の助成金に対し、工事費が累計約12億2,800万円となっており、一定の経済効果が認められる。	- -	-								
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標								
	・市内に居住形態のある「住宅」において、健康・省エネ住宅に資するリフォーム工事を実施する者に対し、市内の工事業者が施工することを要件に、工事に係る経費の一部を補助する。(助成率1/10 助成上限額10万円 最低工事費10万円以上) 共創パートナー(連携課):		20,000	100 %								
			うち一財 20,000									
	事業スケジュール											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
		● 宇部市公式ウェブサイト掲載(5/1)										
		● ← 申請受付開始(5/13)							→ ● 申請受付終了(12/27)		● 工事完了報告(2/28)	
	◇ 広報掲載											

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R6	新庁舎建設課	紅野 覚

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

- ・災害発生時の防災拠点や市民交流を促すまちづくりの拠点として、市民の安心安全や市民活動を支える庁舎を目指す。
- ・ユニバーサルデザインを徹底し、誰もが安心して快適に利用できる庁舎を目指す。
- ・市役所周辺地区のにぎわい創出を図るため、面的整備の一環として、庁舎前広場や真締川公園、常盤通りの再整備を先導的に推進する。

2 課の目標・アウトカム 将来のありたい姿(アウトカム)と前期実行計画等に基づく目標(成果)指標

目標 No	アウトカム(ありたい姿)	目標(成果)指標	計画種別	計画 期間	最終目標値 (単位)	R5年度末の 実績見込値	R6年度末 の目標値
1	防災やまちづくりの拠点として整備することで、市民の安心安全や市民活動を支えとともに、ユニバーサルデザインにより、誰もが安心して利用できる庁舎となる。	本庁舎建設事業進捗率(事業費ベース)	個別計画	H28 ～ R6	100%	82.1%	99.5%
2	庁舎前広場や真締川公園、常盤通りを魅力的で快適な滞在空間となるよう一体的に整備することで、市役所周辺地区のにぎわい創出に繋がる。	市役所周辺地区整備事業進捗率(事業費ベース)	前期実計	H30 ～ R8	100%	21.5%	44.6%

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績							
1	本庁舎建設事業	市民活動支援機能や市民の交流を生み、市民の活動を支えるまちづくりの拠点としての機能が求められている2期棟を建設し、中心市街地のにぎわい創出の拠点とする。	事業費ベースの進捗割合 83.5 %	82.1 %							
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標							
	・R4年5月に供用開始した新庁舎1期棟について、省CO2化を図るためのZEBチューニングを引き続き実施する。 ・関係各課等と調整を図りながら、新庁舎2期棟の建設を着実に推進する。ユニバーサルデザインに配慮し、障害者関係団体や子育て関係団体等からR5年までに頂いたご意見等を現場に反映する。 ・R7年7月の新庁舎2期棟供用開始に向け、什器・備品等を整備する。 ・来庁者の利便性の向上やまちなかウォーカブルの形成に向け、渡り廊下や通路シェルター等の整備を行う。 共創パートナー(連携課): 障害者関係団体, 子育て関係団体, 高齢者関係団体, LGBT関係団体 総務課, デジタル推進課, 財産管理課, 市民活動課, 中心市街地活性化推進課, 営繕課		2,340,985 (R6予算額 2,207,256) (R5繰越額 133,729)	99.5 %							
			うち 一財 1,406 (R6予算額 1,406) (R5繰越額 0)								
			事業スケジュール								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
【新庁舎1期棟】 1期棟省CO2効果検証等業務委託(2年目) データ収集終了(2年目) → 分析 → 検証報告書提出(2年目) データ収集開始(3年目) → R7年5月まで											
ZEB(省CO2)チューニング → 完了											
【渡り廊下・通路シェルター】 R5年度繰越事業 渡り廊下及び通路シェルター他新築実施設計業務委託 完了 → 起案 → 契約 → 準備工・鉄骨製作 → 2期棟足場解体 → 現場着手 → 完了											

事業スケジュール											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【新庁舎2期棟】 2期棟新築工事（建築・電気・機械） 一時中止 ★ 報道発表 （本体工事着手） ★ 報道発表 （完成） 見学会 （上棟） 補正予算 （インフレスライド等） 変更契約 （インフレスライド等） 足場解体 完了											
仕器・備品整備 R6購入分（行政エリア）＜R6予算＞ 仕様検討・仕様書作成 起案 契約 納品											
R7購入分（市民エリア、食堂）＜R6債務負担＞ 仕様検討・仕様書作成 見積徴取 予算見積（R7当初予算） 起案 契約											

R7年度予定
 ・4月 完成見学会
 ・7月 グランドオープン

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績							
2	市役所周辺地区整備事業	宇部市役所周辺地区の真締川公園は、樹木が密集して暗く、人が集まらない、川沿いにある公園としての優位性が活かせていないといった課題があるが、まちなかの良好な景観形成に対するニーズは高く、市役所本庁舎建替と合わせ、真締川公園、庁舎前広場や常盤通りとの一体的な整備により、憩いとくつろぎ空間を演出し、多くの人が集まる場として市役所周辺地区のにぎわいを創出する必要がある。	事業費ベースの進捗割合 23.3 %	21.5 %							
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標							
	・平面駐車場の整備や立体駐車場の改修を完了させ、新たな宇部市駐車場の供用を開始する。 ・庁舎前広場や真締川公園の面的整備に着手する。		233,652 (R6予算額 195,896) (R5繰越額 37,756)	44.6 %							
	共創パートナー(連携課): 財産管理課, 都市計画課, 中心市街地活性化推進課, 公園緑地課, 営繕課, 土木河川課, 道路整備課		9,735 うち一財 (R6予算額 9,735) (R5繰越額 0)								
	事業スケジュール										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
【宇部市駐車場】 R5年度繰越事業 平面駐車場整備工事 											
【真締川公園左岸】 真締川公園樹木撤去業務委託 											
【庁舎前広場】(R7年度末完成予定) 											
【真締川公園左岸整備工事】 											
【庁舎前広場整備工事(R7年度発注分)】 											
【内容精査】 											
【見積徴取】 											
【予算見積(R7当初予算)】 											
【設計・積算】 											

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R6	公園緑地課	青山 剛

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

- ・都市公園のストック効果向上に向け、市民ニーズに合った公園の機能再編に取り組む。
- ・都市公園施設長寿命化計画等に基づき、年次的に老朽化した遊具やトイレなどの公園施設について、市民ニーズを取り入れながら更新を行う。
- ・街路樹の適切な維持管理を行うことにより、快適で安全な歩道空間を創出する。
- ・ガーデンシティうべ構想に基づき、緑と花と彫刻が調和し、心豊かに暮らせる都市空間を市民協働で創出する。

2 課の目標・アウトカム 将来のありたい姿(アウトカム)と前期実行計画等に基づく目標(成果)指標

目標 No	アウトカム(ありたい姿)	目標(成果)指標	計画種別	計画 期間	最終目標値 (単位)	R5年度末の 実績見込値	R6年度末 の目標値
1	老朽化した小型の遊具等を、市民ニーズを取り入れた人気の高い複合遊具化することで、都市公園の魅力が向上し、多くの市民が訪れる憩いの場となっている。	計画に基づく更新施設数	個別計画	H26 ～ R8	トイレ14箇所 遊具51箇所	トイレ10箇所 遊具 41箇所	トイレ12箇所 遊具 41箇所
2	都市公園内の土砂災害リスクの排除と自然樹林の適正管理が行われている。	急傾斜地形の改善	個別計画	R6 ～ R7	整備完了	事業方針決定 開発事業者協議	測量調査設計完了
3	【再掲】 社会経済情勢の変化に即した実効性のある市政推進による住みよいまち【主管課:政策企画課】	社会経済情勢の変化や提言・要望等に即した実効性のある市政運営	個別計画	R6 ～ R7	整備完了 (柔軟性・機動性を もった課題対応)	検討会2回開催 整備場所決定	測量調査設計完了 1次造成完了
4	【再掲】 新火葬場の供用開始により、今後、予想される火葬需要のピーク時などに安定した運営が図られる。また、合同墓の供用開始により、将来的な墓じまいなどの受け皿が確保される。【主管課:環境政策課】	新火葬場・合同墓の整備・供用開始	個別計画	R5 ～ R9	R9年度末 供用開始	用地・地形測量 完了	造成設計完了 道路改良設計等 完了

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名			事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等を用いて記載)					R5年度目標		R5年度実績												
1	公園施設等整備事業			R2年度の遊具点検の結果、修繕・更新が必要な遊具は132施設、バリアフリー化が必要なトイレは19箇所あり、改善には多額な費用が必要となることから、都市公園施設長寿命化計画に基づき、国の交付金を活用し計画的な更新を実施している。					トイレ11個所 遊具39個所		トイレ10個所 遊具41個所												
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)								当初予算額(千円)		R6年度目標												
	・R6年度は、地震時に倒壊の危険性が高い空洞ブロック造の2か所の公園のトイレを更新する。(岩鼻公園、真綿川公園(朝日町)) ・整備にあたっては、地元自治会にも情報共有を図り整備を進める。 共創パートナー(連携課): 自治会、地域コミュニティ (市民活動課、営繕課)								38,000		トイレ12個所(+2) 遊具41個所(±0)												
									うち一財 1,900														
	事業スケジュール																						
	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月
				発注準備(設計積算)				業者選定								便所更新工事							
						起案				契約												➤● 完了	
目標No.	事業名			事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等を用いて記載)					R5年度目標		R5年度実績												
2	岩鼻公園整備事業			岩鼻公園は緑豊かな風致公園である一方、公園西側の自然林は急傾斜地形で密集した大木の倒木が多く発生するなど、地形的にも植生状況にも危険性が高い。 R6年度の開発により隣接の民有地が宅地化することから、恒久的な安全対策として緩斜面化し斜面の安定を図る。					—		事業方針決定 開発事業者協議												
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)								当初予算額(千円)		R6年度目標												
	・公園敷地を斜度30度以下の緩斜面化を進め、将来の近接住民の安全性を向上し、安心安全な都市公園の実現を図る。 ・R6年度は、測量調査設計を実施しR7年度に工事実施の予定。 共創パートナー(連携課): 自治会、地域コミュニティ、宅地開発事業者 (防災危機管理課、市民活動課)								15,000		測量調査設計完了												
									うち一財 0														
	事業スケジュール																						
	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月
				● 起案		業者選定		● 準備(支障木撤去)				測量調査設計						➤● 完了					
						● 契約		●						概算工事費積算 (R7予算)								[R7予算要求(R7対策工事予定)] ➤	
● 協議開始								民間事業者協議[第2期宅地開発(R7年度施工分)]				➤● 協議完了											

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)							R5年度目標	R5年度実績	
3	厚南エリア防災公園整備事業 【予算担当課:政策企画課】	政策企画課が進める、厚南エリア防災公園の整備に必要な測量調査設計や造成工事など土木事業を受託事業として実施する。							—	検討会2回開催 整備場所決定	
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)							当初予算額(千円)	R6年度目標		
	・地域検討会と協働で厚南体育広場の一角を厚南エリア防災公園として事業を進め、整備期間はR6～R7年度の2ヶ年で完成を目指す。 ・R6年度は、測量調査設計及び造成工事を実施し、あわせてR7年度に実施する公園整備の施工者選定に向け、関係課と協議を進める。 共創パートナー(連携課): 厚南エリア防災広場検討会〔西宇部、厚南、黒石、原〕 (政策企画課、防災危機管理課、厚南市民センター、市民活動課、スポーツ振興課)							40,000	測量調査設計完了 1次造成完了		
								うち一財			0
	事業スケジュール										
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
【公園緑地課】	業者選定 起案	契約		測量調査設計			予算見積 完了		[R7予算要求(R7対策工事予定)]		
【政策企画課】					業者選定 起案	契約	提案事業者 募集	1次造成工事			完了
		[厚南エリア防災広場検討会]							[公園整備事業者選考(プロポーザル)]		
◆ 検討会	◆ 検討会		◆ 検討会			◆ 検討会○ 報道発表				◆ 検討会	◆ 提案事業者決定 報道発表○
目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)							R5年度目標	R5年度実績	
4	新火葬場・合同墓建設整備事業 【予算担当課:環境政策課】	都市公園である白石墓園内で環境政策課が進める、新火葬場と合同墓の整備に必要な測量設計などの土木事業を受託事業として実施する。							—	用地・地形測量完了	
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)							当初予算額(千円)	R6年度目標		
	・R9年度末の利用開始に向け、R6～7年度にかけて土木事業に取り組む。 ・R6年度はR7年度に着手予定の造成及び道路工事に必要な測量設計業務委託を行う。 《参考》 R9年度末:利用開始(新火葬場、合同墓) R8年度 :建築物工事着手 R7年度 :造成・道路工事着手							47,100	造成設計完了 道路改良設計等 完了		
								うち一財			1,000
	事業スケジュール										
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	業者選定 起案	業者選定 契約				【新火葬場・合同墓造成】測量設計			完了		
	業者選定 起案	業者選定 契約				【道路改良】測量設計					
						保安林解除申請資料作成(造成計画を反映)		申請		保安林解除	完了 解除

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R6	建築指導課	沖永 靖行

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

・都市計画法、建築基準法に基づき、建築物の許可、認定、審査、検査、開発行為の許可及び検査等を行い、建築物の品質の確保、良好な宅地の供給を図る。
 ・災害に強いまちづくりを実現するため、建築物については、耐震改修促進計画に基づき、建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去の支援を行い、宅地については、国土強靱化基本計画に基づき、大規模盛土造成地の安全性の把握により、地震時の宅地の被害の軽減、防止に取り組む。

2 課の目標・アウトカム 将来のありたい姿(アウトカム)と前期実行計画等に基づく目標(成果)指標

目標 No	アウトカム(ありたい姿)	目標(成果)指標	計画種別	計画 期間	最終目標値 (単位)	R5年度末の 実績見込値	R6年度末 の目標値
1	大規模盛土造成地の変動予測調査を実施することにより、滑動崩落防止工事の必要性の確認、計画的な事業計画の策定を行い、住民の安心安全な住環境を確保する。	宅地耐震化の推進 大規模盛土造成地の地震時に関する安全性の把握箇所(累計)	個別計画	R2 ～ R8	9箇所	3箇所	4箇所
2	旭が丘団地の滑動崩落防止対策工事を完了させ、地震時における宅地の安全性を確保する。	宅地耐震化の推進 大規模盛土造成地の滑動崩落防止対策箇所数(R5年度繰越し事業)	個別計画	R4 ～ R6	1箇所	1箇所 (第Ⅰ期工事完了)	1箇所 (第Ⅱ期工事完了により対策工事完了)
3	危険性の高いブロック塀等の撤去により、地震時の通行者等の安全を確保する。	ブロック塀等の安全対策の促進 危険ブロック等の撤去補助金件数(累計)	個別計画	R1 ～ R8	97箇所	44箇所	59箇所

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績							
1	宅地耐震化推進事業 (第二次スクリーニング)	H28年に発生した熊本地震やH30年北海道胆振東部地震などにおいて、大規模に盛土造成された宅地で地すべりによる被害が多発したことから、国の要請により地震時に地すべりの可能性がある大規模盛土造成地の位置及び規模を示した「大規模盛土造成マップ」をR2年度に県が公表した。その結果、市内に32箇所の大規模盛土造成地があることが判明したことから、宅地の安全性を確認する為、計画的に調査を行う必要がある。	第二次スクリーニング 完了箇所数 3箇所	3箇所							
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標							
	・大規模盛土造成地変動予測調査(第二次スクリーニング)を実施する。(黒石中学校) ・第二次スクリーニングの結果を基に実施設計、滑動崩落防止対策工事の可否を判断する。 共創パートナー(連携課):		7,500	1箇所							
			うち一財 0								
	事業スケジュール										
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			● 国費交付決定 ◎ 地元説明(案内文配布)			● R7年度予算計上 R7年度より、国が提示したマニュアル(R5.12月)に基づき、第二次スクリーニングの可否を判断する方法で実施					
	● 起案		● 契約締結					▶● 完了			

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標		R5年度実績						
2	宅地耐震化推進事業 (滑動崩落防止対策工事)	R2年7月の大雨により大規模な地滑りが発生した旭が丘団地を、山口県がR4年5月に造成宅地防災区域に指定したことを受け、滑動崩落防止対策工事を実施する。(R5年度 繰越事業)	対策工事完了箇所数 1箇所 (第Ⅰ期工事完了)		1箇所 (第Ⅰ期工事完了)						
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)			当初予算額(千円)	R6年度目標						
	・大規模盛土造成地(厚南旭が丘団地)滑動崩落対策工事を実施する。 ・県が工事完了確認後に造成宅地防災区域指定を解除する。 共創パートナー(連携課): 土木河川課			47,500 (R6予算額 0) (R5繰越額 47,500)	1箇所 (第Ⅱ期工事完了) 対策工事完了						
				うちー財 3,500							
	事業スケジュール										
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
									◎造成宅地防災区域の解除について 地元説明		
									●(県)造成宅地防災区域解除 (県)ウェブサイト公表		

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績								
3	ブロック塀等安全対策事業	H30年6月に発生した大阪北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、国が創設したブロック塀等の除却・改修等に対する支援制度を活用し、避難路(国道、県道、市道等)に面した倒壊の危険性が高いブロック塀等に対して、撤去費用の一部を補助する制度をR1年度から実施している。これまで44件の補助金交付実績があり、補助制度を継続することで、地震時の通行者等の安全性を確保する必要がある。	補助金交付件数 52件	44件								
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標								
	・市ウェブサイト補助制度内容を掲載する。(R5年度の申請様式内アンケートで7割が市ウェブサイトから情報を得ていたという結果) ・納税通知書にパンフレットを同封、市ウェブサイトのQRコードも掲載する。 ・建設業関係団体にパンフレット配布する。 ・広報うべに補助制度内容を掲載(5月号、9月号)する。 ・申請内容審査、工事完了確認の後に補助金を交付し、危険ブロックの撤去に取り組むことにより、通行者等の安心安全を確保する。 共創パートナー(連携課)：		1,500	15件								
			うち一財 0									
	事業スケジュール											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	● 市ウェブサイト掲載、納税通知書にパンフレット同封、建設業関係団体への周知	◇ 広報掲載				◇ 広報掲載						
	● 申請受付開始(5/13)							● 申請受付終了(11/29)				● 工事完了報告

課 方 針 書

年度	課名	課長名
R6	営繕課	黒田 未来

1 課の使命

課の果たすべき責務、存在理由

- ・安心安全なまちづくりを目指し、適切な設計及び工事監理業務を通じて、市民の財産である学校や市営住宅、官庁施設などの公共施設の品質確保を図る。
- ・公共施設を安全で快適な施設として長期活用するために改築・改修し、強靱かつ高質な都市環境を整える。

2 課の目標・アウトカム 将来のありたい姿(アウトカム)と前期実行計画等に基づく目標(成果)指標

目標 No	アウトカム(ありたい姿)	目標(成果)指標	計画種別	計画 期間	最終目標値 (単位)	R5年度末の 実績見込値	R6年度末 の目標値
1	防災やまちづくりの拠点として整備することで、市民の安心安全や市民活動を支えるとともに、ユニバーサルデザインにより、誰もが安心して利用できる庁舎となる。 【主管課:新庁舎建設課(再掲)】	本庁舎建設事業 進捗率(事業費ベース) 【主管課:新庁舎建設課】	個別計画	R4 ～ R6	100%	24.0%	100%
2	将来にわたって、待機児童を発生させることなく、多様化する保育ニーズに対応できるよう、地域性や需給バランスのとれた保育サービスができています。 【主管課:保育幼稚園課(再掲)】	公立保育園施設整備計画策定 (西岐波保育園改築工事) 進捗率(事業費ベース) 【主管課:保育幼稚園課】	個別計画	R5 ～ R7	100%	0.6%	25.2%
3	消防庁舎、消防団機庫建替え及び消防団員の確保による消防力の強化 【主管課:防災危機管理課(再掲)】	宇部西消防署の建替え 進捗率(事業費ベース) 【主管課:防災危機管理課】	個別計画	R5 ～ R7	100%	4.5%	36.7%
4	安心・安全に過ごせる教育環境の実現と防災機能の強化。 【主管課:教育施設課(再掲)】	小中学校施設155棟の耐震化 進捗率(耐震化率) 【主管課:教育施設課】	前期実行	R5 ～ R7	100%	99.4%	99.4%

3 課の目標・アウトカムの達成に向けた取組とスケジュール

目標No.	事業名				事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)				R5年度目標		R5年度実績																				
1	本庁舎建設事業				市民活動支援機能や市民の交流を生み、市民の活動を支えるまちづくりの拠点としての機能が求められている2期棟を建設し、中心市街地の賑わい創出の拠点とする。 【主管課:新庁舎建設課(再掲)】				進捗率(事業費ベース) 24.0%		24.0%																				
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)								当初予算額(千円)		R6年度目標																				
	・新庁舎2期棟新築工事を実施する。(R5年度～R6年度) ・新庁舎渡り廊下及び通路シェルター他新築工事を実施する。 共創パートナー(連携課): 新庁舎建設課								2,087,357 (R6予算額2,019,167) (R5繰越額68,190)		100%																				
									うち一財 0																						
	事業スケジュール																														
	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月								
	【2期庁舎新築工事】 R5.11～ 柱状改良工事																														
					完了																										
	R5.9～ 2期棟新築工事																														
	一時中止				現場着手																										
	【新庁舎渡り廊下及び通路シェルター他新築工事】 R5.9～ 実施設計業務委託																														
				完了																											
								起案								契約															
																												完了			

目標No.	事業名		事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)							R5年度目標		R5年度実績												
2	公立保育園施設整備計画の策定		安心・安全な保育環境を確保するため、老朽化している公立保育園について、今後の整備計画を策定する。(西岐波保育園:S47年度建設(建替実施中)、新川保育園:S54年度建設、原保育園:S53年度建設、第2乳児保育園:S50年度建設) 【主管課:保育幼稚園課(再掲)】							進捗率(事業費ベース) 0.6%		0.6%												
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)									当初予算額(千円)		R6年度目標												
	西岐波保育園改築工事を実施する。(R6年度～R7年度) 共創パートナー(連携課): 保育幼稚園課									166,261 (R6予算額156,900) (R5繰越額9,361)		25.2%												
										うちー財 0														
	事業スケジュール																							
	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	【西岐波保育園改築工事】 R5.6～		実施設計業務委託																					
						完了																		
						地盤改良工事		完了																
				起案				契約												完了				
						新築工事		起案				仮契約				議会承認		本契約				継続: R7.12月完了予定		

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績																																																
3	消防力強化事業	老朽化が著しい消防庁舎の建替えにより、消防力の強化を図る。 (①宇部西消防署 築46年、②宇部中央消防署東部出張所 築44年、③上宇部分団機庫 築51年) 【主管課:防災危機管理課(再掲)】	進捗率(事業費ベース) 4.5%	4.5%																																																
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標																																																
	西消防署新築工事を実施する。(R6～R7年度)		341,800	36.7%																																																
	共創パートナー(連携課): 防災危機管理課		うち一財 0																																																	
	事業スケジュール																																																			
<table><tr><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th></tr><tr><td colspan="12">【西消防署新築工事】</td></tr><tr><td colspan="12"> 特殊基礎工事 起案 契約 完了 </td></tr><tr><td colspan="12"> 新築工事 起案 仮契約 議会承認 本契約 継続: R8.1月完了予定 </td></tr></table>					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	【西消防署新築工事】												特殊基礎工事 起案 契約 完了												新築工事 起案 仮契約 議会承認 本契約 継続: R8.1月完了予定											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																									
【西消防署新築工事】																																																				
特殊基礎工事 起案 契約 完了																																																				
新築工事 起案 仮契約 議会承認 本契約 継続: R8.1月完了予定																																																				

目標No.	事業名	事業実施の根拠(ボトルネックは何か、なぜ実施するか等をデータを用いて記載)	R5年度目標	R5年度実績								
4	小中学校施設耐震化事業	小中学校の耐震化率は、R5年度末時点で99.4%となっており、未耐震の体育館1棟が残っている。地震に対する安全性を確保するため、耐震化率100%の達成に向け、計画的に事業を進めていく必要がある。【主管課:教育施設課(再掲)】	耐震化率 99.4%	99.4%								
	取組内容(共創事業は、主な共創パートナーを記載)		当初予算額(千円)	R6年度目標								
	・見初小学校体育館改築工事を実施する。(R6年度～R7年) 共創パートナー(連携課): 教育施設課		106,345 (R6予算額99,450) (R5繰越額6,895)	99.4%								
			うち一財 0									
	事業スケジュール											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	【見初小学校体育館改築工事】											
	R5.7～	実施設計業務委託										
			●									
			完了									
				●								
			旧体育館解体工事									
			起案									
				契約								